

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月8日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,467,692	11,126,708	54,406,551
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	289,767	83,494	874,368
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	187,660	58,184	603,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,518	76,984	606,988
純資産額 (千円)	3,460,575	5,115,388	5,464,462
総資産額 (千円)	21,469,962	21,397,574	21,706,486
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ( )	117.47	27.80	344.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) ( )	116.32	-	341.14
自己資本比率 (%)	16.1	23.9	25.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、前年度に引続き米国経済が堅調に推移し、欧州経済が景気回復基調にあるなど、総じて景気回復の方向に向かっております。一方、国際収支の赤字改善をめざす米国の保護主義的政策が、国際貿易に影響を及ぼしかねない様相を呈しております。

日本経済につきましては、個人消費が持ち直し、また米国との貿易摩擦問題が輸出産業に大きな打撃を与える懸念材料を内在しつつも中国やアジア新興国向けの社会インフラ関連の輸出や、より高度な産業機械化のための資本財の輸出が増勢となり堅調に推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、前年度に引続き半導体需要が旺盛な中、アジア新興国向けの電子部品、デバイス類の輸出が堅調に推移しております。

このような情勢の下、当社グループは、既存顧客への供給責任を果たしつつ、引続き高採算ビジネスの営業活動に注力しました。車載用機器向けの液晶や半導体分野におけるメモリの需要が増加しましたが、産業用機器向け委託開発案件ビジネスの今期終了に伴う納入減や大手顧客向けモニタ用液晶の一部納期延期による売上高の減少、価格高騰等に起因する原価率の上昇、及び当第1四半期連結会計期間末時点の外貨建て負債が外貨建て資産を上回ったうえに円安の為替相場となったことによる評価上の為替差損計上等のマイナス要因が、当社グループの業績に影響しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は111億26百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は42百万円（前年同四半期比86.2%減）、経常損失は83百万円（前年同四半期は経常利益2億89百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は58百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億87百万円）となりました。

品目別では、半導体分野は、産業用機器向け委託開発案件ビジネスの今期終了に伴う納入減、及びアミューズメント向けの需要減等のマイナス要因がありましたが、車載用機器向けをはじめとして総じてメモリの需要が旺盛であった為、売上高45億62百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。液晶分野は車載用機器向けが好調に推移しましたが、大手顧客向けモニタ用液晶の一部の品種で納期の延期が発生したため、売上高45億32百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。電子機器分野は、異物検出機等の装置ビジネスが前年同四半期同様のビジネス規模を維持したものの、各種モジュールの需要減のため、売上高15億1百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。その他分野は、世界的に活況であるリチウムイオンバッテリー市況において日本向けの供給量の不足により、バッテリービジネスの進捗が遅延状況にあるため、売上高5億30百万円（前年同四半期比33.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当第1四半期連結累計期間は、前述のとおり半導体分野は好調に推移したものの、液晶分野、電子機器分野及びその他分野が前年同四半期に比べ減少したため、売上高96億72百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は前年同四半期並みに推移したものの、産業用機器向け委託開発案件ビジネスの今期終了に伴う納入減や、価格高騰等に起因する原価率の上昇が利益面でのマイナス要因となり売上総利益を圧縮したため、セグメント利益は、23百万円（前年同四半期比91.6%減）となりました。

(海外)

当第1四半期連結累計期間は、メモリ及びメモリモジュール等の半導体関連商品の需要増により、売上高14億53百万円(前年同四半期比61.1%増)となりました。しかし、価格高騰等に起因する原価率の上昇及び採算の低い商品の需要増が利益面でのマイナス要因となり売上総利益を圧縮したため、セグメント利益は、14百万円(前年同四半期比63.0%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は213億97百万円(前年同四半期比1.4%減)、負債は162億82百万円(前年同四半期比0.2%増)、純資産は51億15百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

総資産は213億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円(1.4%)減少しました。主な要因は、現金及び預金が20億30百万円(45.9%)、商品が5億13百万円(9.1%)増加しましたが、受取手形及び売掛金が26億96百万円(25.6%)、その他の流動資産が2億16百万円(29.1%)減少したことによるものであります。

### 負債

負債は162億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円(0.2%)増加しました。主な要因は、有利子負債が23億93百万円(17.9%)、未払法人税等が1億79百万円(92.5%)、賞与引当金が37百万円(54.2%)減少しましたが、買掛金が26億42百万円(117.4%)増加したことによるものであります。

### 純資産

純資産は51億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円(6.4%)減少しました。主な要因は、利益剰余金が3億30百万円(12.5%)減少したことによるものであります。

### 経営指標

流動比率は、買掛金の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11.9ポイント減少し177.7%となりました。自己資本比率は、利益剰余金の減少による純資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し23.9%となりました。有利子負債対純資産比率は2.1倍となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費は、発生しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

相手先の名称	品目	国名	契約内容	契約期間
GLOBALFOUNDRIES U.S. Inc.	半導体商品(CPU, ASIC等)	米国	電子部品の販売代理店契約	平成30年6月26日から3年間。以降1年間の期限ごとに自動更新。 (注)

(注) 旧契約は平成30年6月25日をもって終了し、新契約に移行しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,110,200	2,110,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,110,200	2,110,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	2,110,200	-	1,438,519	-	1,119,019

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,092,300	20,923	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,110,200	-	-
総株主の議決権	-	20,923	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンデン・ハイテックス株式会社	東京都中央区入船3丁目7-2	17,200	-	17,200	0.82
計	-	17,200	-	17,200	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,427,008	6,457,225
受取手形及び売掛金	10,550,093	7,853,692
電子記録債権	13,451	42,781
商品	5,653,810	6,167,141
その他	743,428	527,228
貸倒引当金	21,428	15,823
流動資産合計	21,366,363	21,032,246
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	5,176	5,146
その他(純額)	9,429	8,681
有形固定資産合計	14,606	13,827
無形固定資産		
ソフトウェア	60,812	56,548
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	62,124	57,859
投資その他の資産		
投資有価証券	318	-
差入保証金	176,481	175,561
その他	86,594	118,079
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	263,392	293,640
固定資産合計	340,122	365,327
資産合計	21,706,486	21,397,574
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,250,441	4,893,222
短期借入金	5,192,312	3,748,980
1年内返済予定の長期借入金	3,158,193	2,735,539
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	194,113	14,461
賞与引当金	69,031	31,620
その他	343,290	351,220
流動負債合計	11,267,383	11,835,046
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	4,891,652	4,394,342
退職給付に係る負債	20,800	20,455
その他	2,186	2,340
固定負債合計	4,974,640	4,447,138
負債合計	16,242,023	16,282,185
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,393,732	1,393,732
利益剰余金	2,638,708	2,308,434
自己株式	32,416	32,416
株主資本合計	5,438,544	5,108,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	-
為替換算調整勘定	17,490	1,204
その他の包括利益累計額合計	17,473	1,204
非支配株主持分	8,445	8,323
純資産合計	5,464,462	5,115,388
負債純資産合計	21,706,486	21,397,574



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,467,692	11,126,708
売上原価	10,608,007	10,550,225
売上総利益	859,684	576,482
販売費及び一般管理費	550,290	533,634
営業利益	309,394	42,848
営業外収益		
受取利息	117	154
仕入割引	1,542	2,169
為替差益	20,503	-
還付加算金	-	807
その他	4,773	392
営業外収益合計	26,936	3,524
営業外費用		
支払利息	39,571	59,578
債権売却損	6,961	8,112
為替差損	-	61,901
その他	30	274
営業外費用合計	46,563	129,866
経常利益又は経常損失( )	289,767	83,494
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	289,767	83,494
法人税、住民税及び事業税	65,296	6,002
法人税等調整額	36,810	31,312
法人税等合計	102,107	25,310
四半期純利益又は四半期純損失( )	187,660	58,184
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	187,660	58,184

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	187,660	58,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16
為替換算調整勘定	5,141	18,816
その他の包括利益合計	5,141	18,799
四半期包括利益	182,518	76,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,469	76,861
非支配株主に係る四半期包括利益	48	122

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	4,651千円	5,494千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,496	90	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	272,090	130	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,565,078	902,613	11,467,692	-	11,467,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	561,008	1,183,384	1,744,393	1,744,393	-
計	11,126,086	2,085,998	13,212,085	1,744,393	11,467,692
セグメント利益	282,397	37,945	320,343	10,948	309,394

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,672,786	1,453,921	11,126,708	-	11,126,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	778,516	281,540	1,060,056	1,060,056	-
計	10,451,302	1,735,462	12,186,765	1,060,056	11,126,708
セグメント利益	23,796	14,029	37,825	5,022	42,848

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	117円47銭	27円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	187,660	58,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	187,660	58,184
普通株式の期中平均株式数(株)	1,597,502	2,093,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	116円32銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,802	-
(うち新株予約権(株))	(15,802)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

シンデン・ハイテックス株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 南泉 充秀  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧口 英明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。